

**勤労者財産形成住宅（年金）貯蓄契約に係る災害等の事由
の 確 認 申 出 に 対 す る 確 認 の 通 知 書 の 記 載 例 等**

1 使用目的

「勤労者財産形成住宅（年金）貯蓄契約に係る災害等の事由の確認申出に対する確認の通知書」は、提出された「勤労者財産形成住宅（年金）貯蓄契約に係る災害等の事由についての確認申出書」に対して、その確認ができた旨を申出者に通知する際に使用する。

2 記載要領

項 目	内 容
本文の「付 でされた」の空白欄	「勤労者財産形成住宅（年金）貯蓄契約に係る災害等の事由についての確認申出書」の提出年月日を記入する。
災害等の事由の生じた日	勤労者財産形成住宅（年金）契約に係る災害等の事由が生じた年月日を記入する。
災 害 等 の 事 由 の 内 容	勤労者財産形成住宅（年金）貯蓄契約に係る災害等の事由の内容（租税特別措置法施行令第2条の25の2第1号から第5号又は同令第2条の31において準用する第2条の25の2第1号から第5号）を記入する。
貯 蓄 の 種 類	貯蓄の種類（勤労者財産形成住宅貯蓄又は勤労者財産形成年金貯蓄）を記入する。
契 約 日	勤労者財産形成住宅（年金）貯蓄契約を締結した年月日を記入する。
契 約 者 番 号	勤労者財産形成住宅（年金）貯蓄契約に係る契約者番号（口座番号、証券番号等）を記入する。
金 融 機 関 名	勤労者財産形成住宅（年金）貯蓄契約を締結している金融機関、証券会社、生命保険会社及び農業協同組合等の営業所を記入する。